

4

環境

環境マネジメント	21
地球温暖化対策	27
廃棄物削減・リサイクル	29
化学物質管理	30
生物多様性保全の取り組み	33
TCFD提言に基づく情報開示	34



環境マネジメント

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

WEB 環境基本方針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/policy.html>

全社活動：グリーン運動

当社グループは2000年4月より、「グリーン運動」を実施しています。この運動は環境に配慮した経営を目的に、会社の成長と環境保全を両立させ、環境面から企業体質の強化・改善および向上を目指すものです。ノーアイドリング運動やペーパーレス運動、また国内外生産事業所の環境マネジメント：ISO14001の認証取得、省エネ・省資源の環境パフォーマンスの向上に始まり、現在は3年を区切りに中期目標として、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの目標を設定し、推進しています。2023年度は第7次の最終年度に当たります。

2022年度の結果はP24を参照ください。

また、各事業所の活動結果は、毎年「グリーン運動発表会」を開催し、経営層に報告するとともに、助言を受けています。

WEB グリーン運動発表会

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/movement.html>

委員会組織



ソニーグリーンパートナー (GP) 環境品質認定事業所リスト

ソニー製品の部品・材料等に含有する物質のうち、地球環境と人体に著しい影響を持つと判断されたものが「環境管理物質」と特定され「部品・材料における環境管理物質 管理規定」に定められています。これらの基準・規定を遵守している仕入先は「ソニーグリーンパートナー」として認定されます。当社は、2003年に国内3工場が認定を受け、現在7工場が認定されています。

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニュファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	20240831
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	20240831
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	20240831
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	20240831
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.		20240831
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	20240831
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	20240831

※ 認定日：2021/05/20

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

[WEB 環境マネジメント「ISO認証取得一覧」](https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html)

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/management.html>

環境会計

当社グループでは、環境保全への取り組みを効果的に推進するために、環境保全コストと効果を集計しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

項目		主な取り組みの内容	投資額	費用額 ^{※1}
1. 事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音・振動測定、浄化槽管理、水質測定など	3.5	10.1
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化、装置のインバーター化、遮熱対応、省電力設備・機器への更新、電動化など	66.0	54.9
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など	0.1	30.8
小計			69.5	95.8
2. 上・下流コスト		製品含有化学物質管理関係など	0	2.2
3. 管理活動コスト		EMS維持、教育、工場緑地管理、場内外清掃、水質検査など	0	43.2
4. 研究開発コスト ^{※2}		環境配慮・貢献製品の開発など	0	40.2
5. 社会活動コスト		協賛、募金活動、寄付など	0	0.5
6. 環境損傷防止コスト		該当なし	0	0
合計			69.5	182.0

※1 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

※ 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

※ 四捨五入の関係で小計、合計が合わないことがあります。

2022年度の投資額は69.5百万円で前年度比35百万円増、費用は182.0百万円、前年度比54.6百万円減となりました。

環境保全経済効果は、昨年同様に有価物の売却益が全体の58%程度であり、効果金額は昨年度の51.0百万円とほぼ同額でした。

環境保全経済効果

(単位：百万円)

項目	効果金額
1. エネルギー費用の削減	14.4
2. 廃棄物処理費用の削減	8.4
3. 省資源による費用削減	0.6
4. 有価物の売却益	32.3
合計	55.8

※ 四捨五入により合計値が合わない場合があります。

信越ポリマーグループ グリーン運動第7次 (2021～2023年) 中期目標 2022年度実績

テーマ	項目	指標	対象範囲	第7次中期目標 (2021年～2023年)		2022年活動・実績		参照 ページ
				目標年	目標値	活動	実績値	
地球温暖化対策	CO ₂ 排出量 原単位の 低減	生産重量 原単位 (t-CO ₂ /t)	全体 (国内+海外)	2030年 (長期目標)	13%低減 (2017年基準)	<ul style="list-style-type: none"> 製品歩留向上 省エネ機器導入 照明のLED化 空調設備の更新 	1.301t-CO ₂ /t 途中経過で 11.9%低減	P27
	原油換算 エネルギー 原単位の低減	生産重量 原単位 (kℓ /t)	国内 海外	2022年	5年間 平均1%以上 低減 ※省エネ法の 評価基準		0.3555kℓ /t 1.1456kℓ /t	
資源有効利用	廃棄物 排出量 原単位の 低減	生産重量 原単位 (kg /t)	国内	2023年	3%低減 (2020年基準)	<ul style="list-style-type: none"> 生産歩留の向上 始動・停止時、 トラブル時の 材料ロスの削減 	66.2kg/t 途中経過で 12.0%増加	P29
			海外				128.9kg/t 途中経過で 59.8%低減	
			全体 (国内+海外)				84.9kg/t 途中経過で 12.3%低減	
	エミッション率	$\frac{\text{埋立量}+\text{単純焼却量}}{\text{廃棄物総排出量}} \times 100 (\%)$	国内 海外	2022年	1%未満 -	<ul style="list-style-type: none"> 埋立廃棄物の リサイクル・ 再資源化の推進 	0.11% (達成) 21.8%	
環境負荷の低減	環境配慮・ 貢献製品の 創出	-	信越ポリマー グループ	2023年	4件	<ul style="list-style-type: none"> 部門と共同で 申請製品の 提案実施 	2件	P14

第25回 グリーン運動全社発表会

グリーン運動推進委員会委員長の出戸社長をはじめ役員が出席し、グリーン運動全社発表会が開催されました。冒頭、佐藤副委員長からは「グリーン運動は、中期経営計画の施策の一つとしてあげられているカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、重要視されていく。生産部門の活動だけではなく、全社一丸となって今後の取り組みを推進していきたい。」との挨拶がありました。事務局の環境保安室 齊藤室長からは、2022年度の国内外の実績報告があり、続いて国内6工場の活動成果報告と質疑応答が行われました。



後列は国内工場の発表者

環境保全活動の具体的事例



空調機の更新による省エネ

東京工場 工務課
富田 雅典

東京工場では2022年度に研究開発センターの空調機（室外機、室内機）の更新を実施しました。特徴としては氷蓄熱タンク搭載型を使用することで、夜間の電力を使用して氷を製造し、昼間の冷房の電力負荷を下げるすることができます。

これにより省エネルギー法で求められている電力平準化（ピークシフト）に大きく寄与することができました。また集中管理の徹底、高効率化仕様の導入により省エネ効果として、86,486kwh/年の電力量を削減し、二酸化炭素排出量も約25t-CO₂/年を削減することができました。今後もグリーン運動の活動を通じ、省エネテーマの発掘、対策を進めていきたいと思ひます。



氷蓄熱タンク搭載型空調



「エコレールマーク」取組企業に認定

営業統括室 物流G
田村 陽司

2022年11月に、当社は国土交通省から「エコレールマーク」取組企業として認定され、併せて「ポリマラップ®」が「エコレールマーク」の認定商品となりました。この制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して認定を行うもので、地球環境問題への意識向上や企業の鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進を目的としています。

当社は2006年より製品輸送のモーダルシフトを進めてきましたが、今後も環境負荷低減の取り組みを推し進めていきます。

※認定商品：500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上を鉄道利用している商品
「ポリマラップ®」鉄道利用シェア56.5%

※認定企業：500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上を鉄道利用している企業
「信越ポリマー株式会社」鉄道利用シェア 28.8%



鉄道貨物協会理事長の瀬山様（左：当時）と出戸社長

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に伴う環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT (使用量)

資源・エネルギー

年	項目	国内	海外	全体
2022	原油換算エネルギー (kℓ)	14,839	20,261	35,100
2021		12,696	20,212	32,908
対前年度比 (%)		116.9	100.2	106.7
2022	水 (千㎡)	503	236	740
2021		476	220	696
対前年度比 (%)		105.7	107.2	106.3
2022	PRTR 対象物質 (t)	74.58	—	74.58
2021		95.10	—	95.10
対前年度比 (%)		76.0	—	76.0

原料

- PVC (ポリ塩化ビニル)
- シリコンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材



信越ポリマーグループ (国内・海外)

事業活動 (樹脂成形・加工)



OUTPUT (排出量)

環境

年	項目	国内	海外	全体
2022	CO ₂ (t-CO ₂)	32,916	44,401	77,318
2021		28,122	43,606	71,728
対前年度比 (%)		117.0	101.8	107.8
2022	廃棄物 (t)	2,763	2,280	5,043
2021		2,469	2,321	4,790
対前年度比 (%)		111.9	98.2	105.3
2022	廃棄物リサイクル量 (t)	2,759	1,783	4,542
2021		2,466	1,820	4,286
対前年度比 (%)		111.9	98.0	106.0
2022	エミッション率 (%)	0.11	21.82	9.86
2021		0.15	21.58	10.53
対前年度比 (ポイント)		-0.04	0.24	-0.19
2022	排水 (千㎡)	459	208	667
2021		431	194	625
対前年度比 (%)		106.5	107.2	106.7
2022	PRTR対象物質 届出量 (t)	0.107	—	0.107
2021		0.135	—	0.135
対前年度比 (%)		79.3	—	79.3

地球温暖化対策

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。省エネ推進の一つであるグリーン運動活動は、2022年度は第7次中期目標の2年目に当たり、国内外生産事業所で各種の取り組みを実施しました。物流面では、モーダルシフトや効率的な拠点運用を行うことで、省エネを推進しました。

省エネルギーの取り組み

グリーン運動第7次中期目標では、原油換算エネルギー原単位の低減として省エネ法の評価基準である「生産重量エネルギー原単位を5年間平均で1%以上低減」に取り組んできましたが、2022年度から国内と海外の生産事業所の原油換算エネルギーを合算して、全体の原単位推移を見ることにしました。

国内外の省エネ施策として、歩留改善や省エネ設備・機器への更新等を推進し、国内においては2021年度実績として省エネ優良事業者（Sクラス）になりました。

今後も引き続き省エネ対策を推し進め、全体での原単位低減を図っていきます。

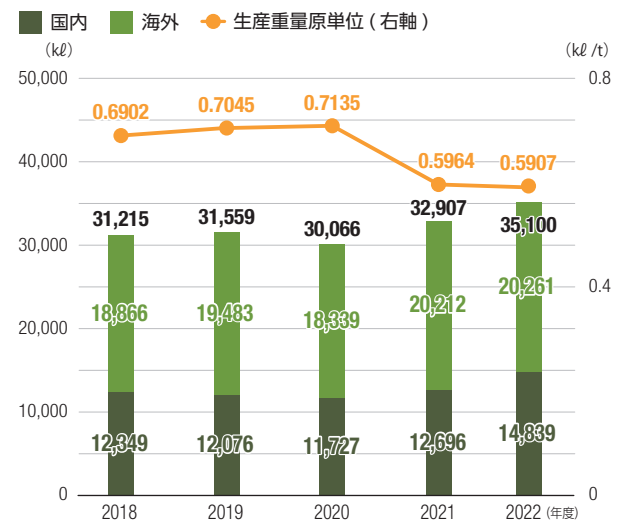
CO₂排出量低減の取り組み

グリーン運動の長期目標では、国内のCO₂排出量原単位の低減として、「生産重量CO₂排出量原単位を2017年度基準で、2030年度に13%低減」を掲げて取り組んできましたが、今年度から国内と海外を合算した全体のCO₂排出量原単位の推移を見ることにしました。

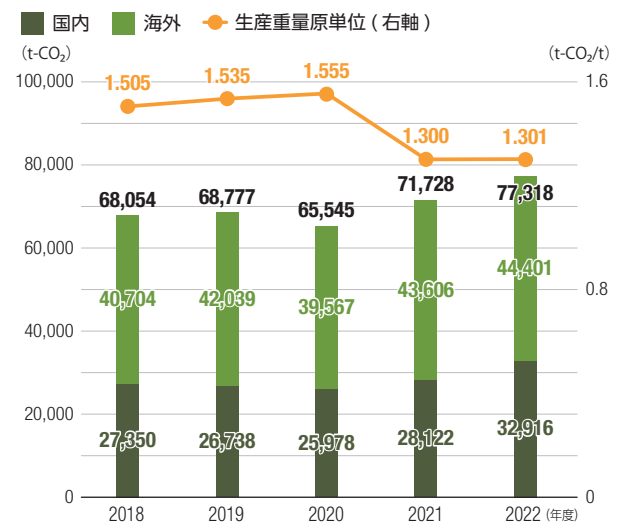
2022年度の結果は、2017年度比11.9%低減となり、省エネ対策等の効果として2021年度から低下傾向にあります。

今後は原単位ではなく、「CO₂排出量の削減」を重要課題テーマとして、種々の施策に取り組んでいきます。

原油換算エネルギー・生産重量原単位推移 (全体)



CO₂排出量・生産重量原単位推移 (全体)



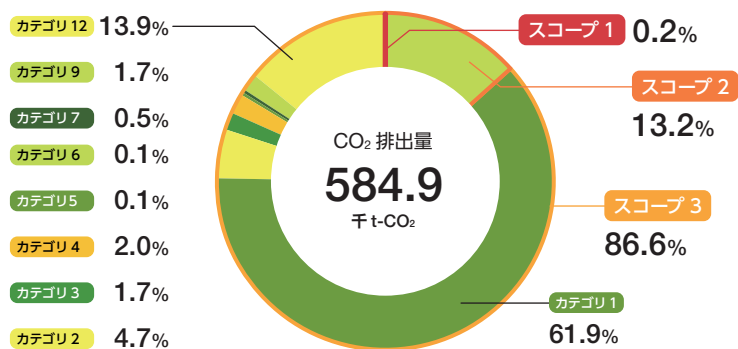
温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

2022年度の当社グループの温室効果ガス排出量は、次のようになりました。

スコープ1：1.3千t-CO₂ スコープ2：77.1千t-CO₂

スコープ3：506.5千t-CO₂

スコープ3排出量はCO₂排出量の約87%を占めており、今後はサプライチェーン全体で排出量削減に取り組んでいきます。



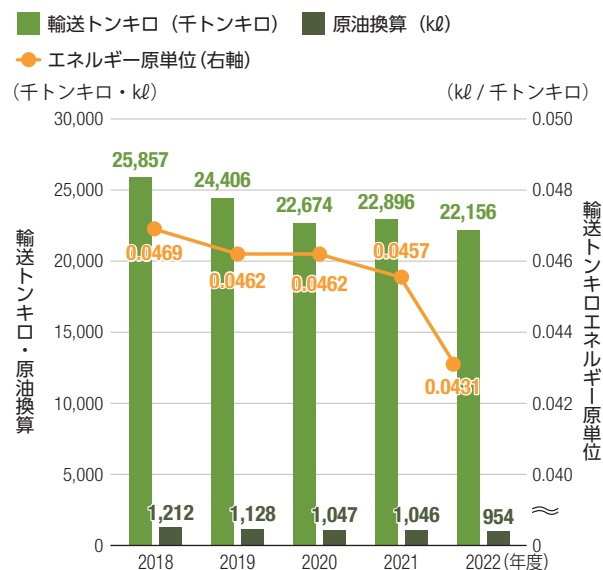
※環境省 排出源データベース (Ver.3.3)、IDEA v2、調達先から入手した排出原単位、省エネ法（トンキロ法）を使用し算定しています。
※カテゴリ1,4の算定方法を今年度変更しています。

カテゴリ	2022年度 (千t-CO ₂)
スコープ1：直接排出	1.3
スコープ2：エネルギー起源の間接排出	77.1
スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出	506.5
1 購入した製品・サービス	362.2
2 資本財	27.6
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	9.7
4 輸送、配送（上流）	11.6
5 事業から出る廃棄物	0.6
6 出張	0.4
7 雇用者の通勤	3.0
8 リース資産（上流）	—
9 輸送、配送（下流）	9.9
10 販売した製品の加工	—
11 販売した製品の使用	—
12 販売した製品の廃棄	81.5
13 リース資産（下流）	—
14 フランチャイズ	—
15 投資	—
スコープ1,2,3排出量合計	584.9
スコープ3排出量割合	86.6%

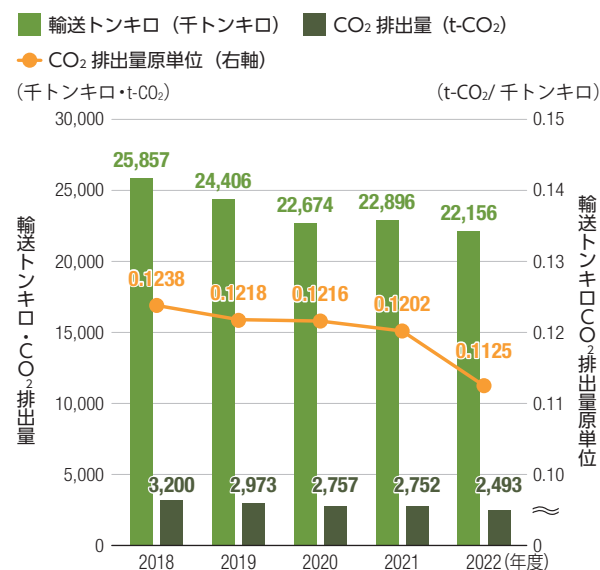
輸送に係る省エネ活動

2022年度の輸送トンキロエネルギー原単位は前年度比5.7%削減しました。原単位分母である輸送トンキロは前年度比3.2%減少し、情報機器関連や包装資材関連の倉庫間移動のモーダルシフトを推進したことによりエネルギー使用量も削減できました。この結果、省エネ法の定期報告書目標数値である5年度間平均1%以上削減を2.1%減と目標を達成しました。また、CO₂排出量も2018年度3,200t-CO₂から2022年度は2,493t-CO₂と22%削減することができました。今後もモーダルシフトを継続しながら輸送トンキロエネルギー原単位削減とCO₂排出量削減を進めていきます。

原油換算・輸送トンキロエネルギー原単位推移



CO₂排出量・輸送トンキロCO₂排出量原単位推移



廃棄物削減・リサイクル

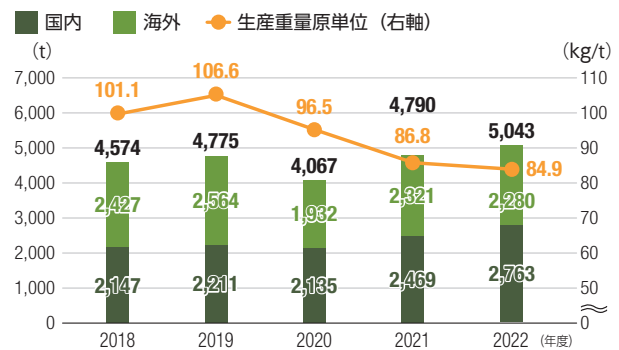
基本的な考え方

信越ポリマーグループは、「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に廃棄物排出量原単位とエミッション率を管理指標として、廃棄物の削減・リサイクル活動に取り組んでいます。

主な取り組み

国内外の生産事業所では先端の技術導入による製法改善を積極的に行い、歩留向上、生産性向上の成果を得ています。また、排出するに至った廃棄物に対しては、適正な処理が行われているか、廃棄物処理委託業者の現地視察・監査を定期的実施しています。

廃棄物排出量・生産重量原単位推移 (全体)



2022年度の実績

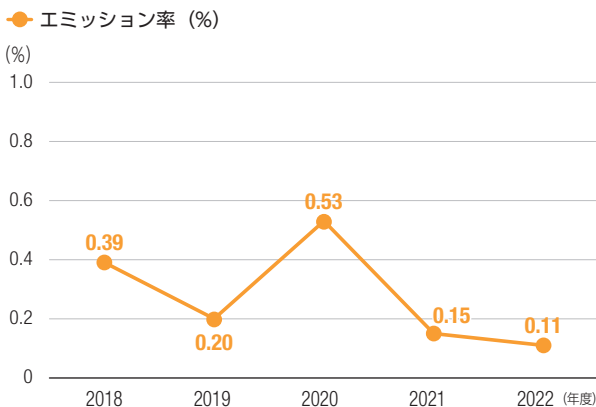
廃棄物総排出量

国内の廃棄物総排出量は2,763tで、前年に比べ11.9%増となりました。増加した理由は、(株) キッチンスタが生産事業所として加わったことが一因となっています。海外の同排出量は2,280tで、前年に比べ1.8%減となっています。結果、全体の同排出量は、前年比5.3%増の5,043tとなりました。

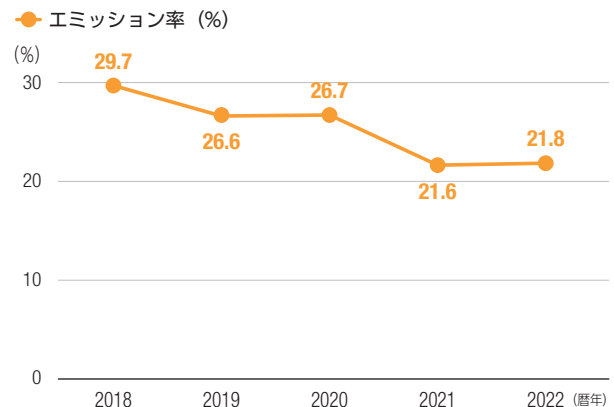
生産重量廃棄物排出量原単位

国内の生産重量廃棄物排出量原単位は66.2kg/tで、前年に比べ4.7%悪化となりました。悪化の理由は、工場の増改築に伴う生産調整の廃棄が一因となっています。一方、海外では同原単位は128.9kg/tで、前年に比べ10.7%低減しました。この理由は、連続運転による始動・停止時の材料ロスの低減や廃プラスチックのリサイクル化推進等の取り組みによるものです。結果、全体の同原単位は84.9kg/tで、前年比2.2%の低減となりました。

エミッション率推移 (国内)



エミッション率推移 (海外)



化学物質管理

基本的な考え方

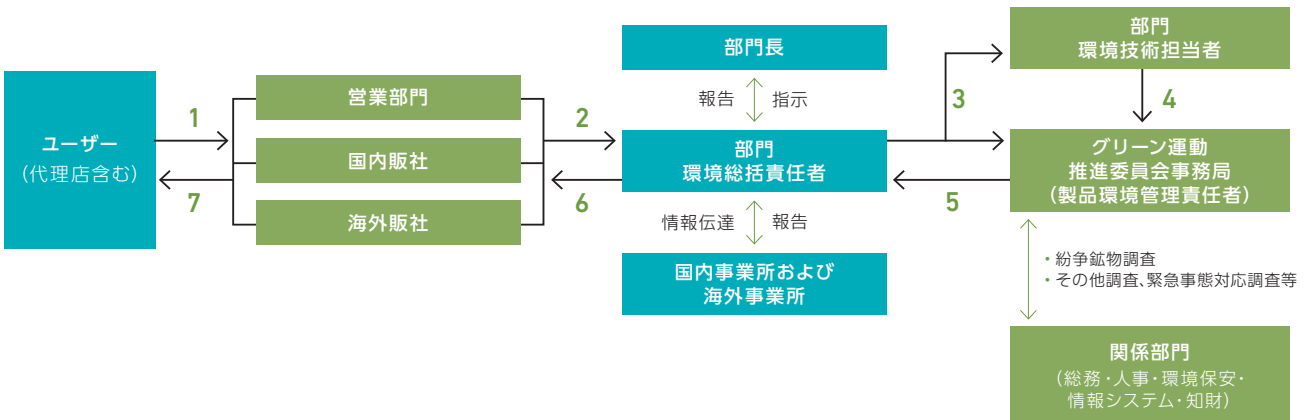
信越ポリマーグループは、環境基本方針に基づき、禁止物質および管理物質等の適正管理、調達・生産・使用および廃棄に至る各段階での環境負荷低減および生物多様性の保全のため、製品含有化学物質管理に取り組み、顧客に環境への負荷の少ない製品の提供に努めています。

化学物質管理体制の強化

● グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

信越ポリマーグループは顧客および製品含有化学物質管理規程の要求事項に対して、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」を構築して対応しています。

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内および関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、紛争鉱物調査等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、信越ポリマーグループ製品含有化学物質管理基準（第4.0版）を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質管理を徹底し、重大不適合発生ゼロを目指しています。

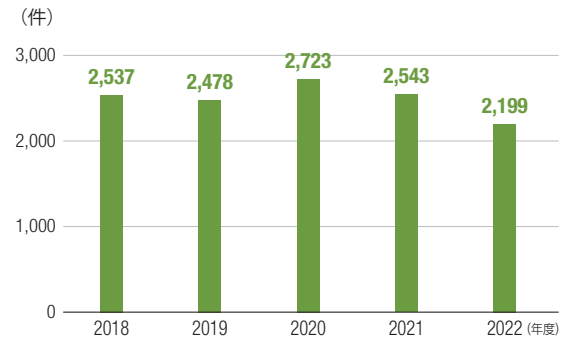
禁止物質	①化審法 第一種特定化学物質 ②安衛法 製造等が禁止されている有害物質等 ③毒劇法 特定毒物 ④TSCA 使用禁止または制限物質（第6条） ⑤POPs規則 Annex I ⑥REACH規則 Annex XVII（制限対象物質） ⑦GADSL Reference List （Classificationが「P」「D/PJ」）	意図的使用不可 不純物としての含有不可
管理物質	①ELV指令 対象物質 ②RoHS指令 対象物質 ③REACH規則 Candidate List of SVHC for Authorization（認可対象候補物質） およびAnnex XIV（認可対象物質） ④IEC62474 Declarable substance groups and declarable substances	意図的使用不可 不純物としての含有は閾値以下可
報告物質	GADSL Reference List （Classificationが「D」）	報告のみ

 信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/environment/chemical.html>

● 製品含有化学物質調査件数

当社グループでは2000年より製品含有化学物質調査を実施しており、近年では2,000件/年を上回る製品含有化学物質調査依頼があり、グローバル環境コミュニケーションシステムに則り調査結果の報告を行っています。尚、2022年度においても重大不適合の発生はありませんでした。

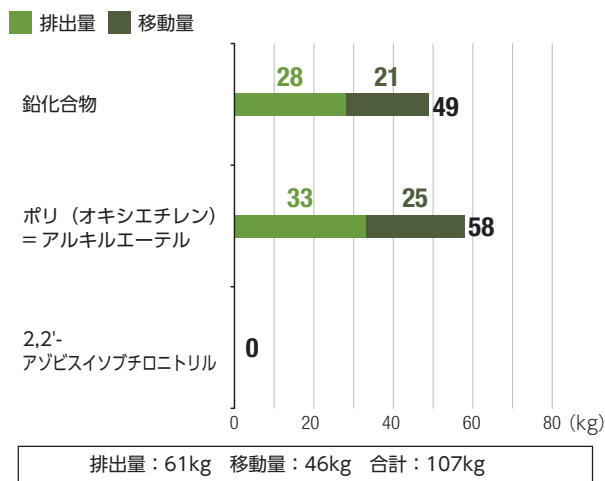
製品含有化学物質調査件数年次推移



PRTR対象物質の排出量・移動量の管理

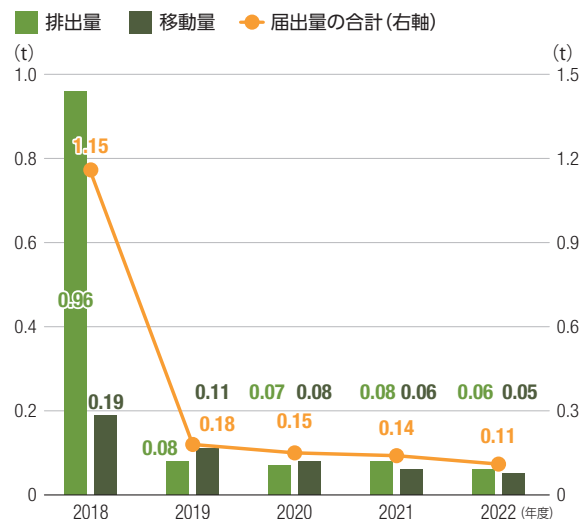
東京工場、南陽工場、児玉工場の3事業所で届出を行いました。届出量は2物質の合計で107kg（排出量61kg、移動量46kg）で、そのうち、特定第1種指定化学物質の鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）については49kg（排出量28kg、移動量21kg）でした。

PRTR届出実績



※届出量＝排出量＋移動量

PRTR届出合計実績推移



大気へのVOC排出量管理

国内の2022年度の大気への総排出量(t/年)は14.51tとなり、前年14.87tに対して約2.4%減でした。

排出対象物質は下表の9物質です。

単位：t

対象9物質	2018	2019	2020	2021	2022
エタノール	8.87	6.71	9.02	10.40	11.37
エチルベンゼン	0.02	0.03	0.01	0.07	0.18
キシレン	0.02	0.05	0.03	0.20	0.13
トルエン	1.18	0.99	1.25	1.37	0.80
アセトン	0.00	0.00	0.00	0.24	0.22
酢酸エチル	0.04	0.03	0.04	0.02	0.04
酢酸ブチル	2.36	0.40	0.50	0.40	1.19
プロピルアルコール	0.35	0.35	0.30	0.47	0.58
メチルエチルケトン	0.00	0.00	0.00	1.71	0.00
合計	12.84	8.56	11.15	14.87	14.51

VOC9物質の大気総排出量推移



生物多様性保全の取り組み

基本的な考え方

信越ポリマーグループでは、生物多様性保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

水資源の保全

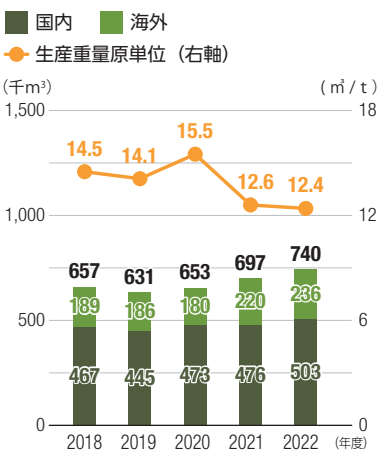
気候変動の影響で、世界規模での水不足が深刻化しており、水リスクへの対応が求められています。当社グループでは、水資源の適正な管理、排水処理の実施、効率的な水利用を推進しています。

● 効率的な水使用

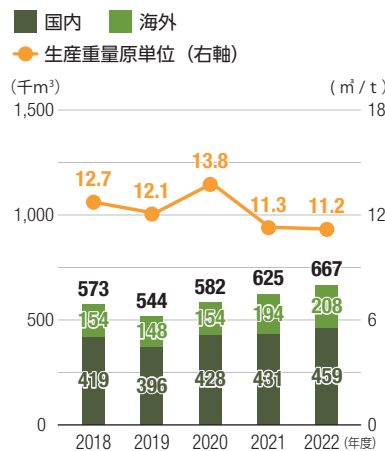
半導体関連製品の増産等に伴い国内、海外全体の用水使用量は前年比106%となりましたが、効率の良い水利用が図れたために原単位は前年比98%となりました。全体の排水量は、前年比107%でしたが、原単位は前年比99%でした。

また循環水量は、前年比101%で、原単位は前年比94%でした。

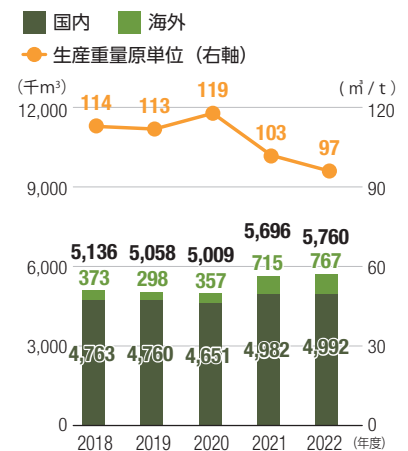
用水量推移 (全体)



排水量推移 (全体)



循環水量推移 (全体)



● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

排水の水質分析を定期的に行い、「水質汚濁防止法」で定められた排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また工場の新設・増築等の際には土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言の賛同と取り組み

信越ポリマーグループは、低炭素社会への移行に向け、事業活動の根幹にサステナビリティ活動を据え、環境負荷の抑制と持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、「2050年カーボンニュートラル」に向け、グループ全体の事業活動の中でCO₂排出量削減に取り組んでいます。

信越ポリマーグループでは、2022年1月にTCFD^{*}提言に賛同しており、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」への対応とともに、情報開示を積極的に進めています。

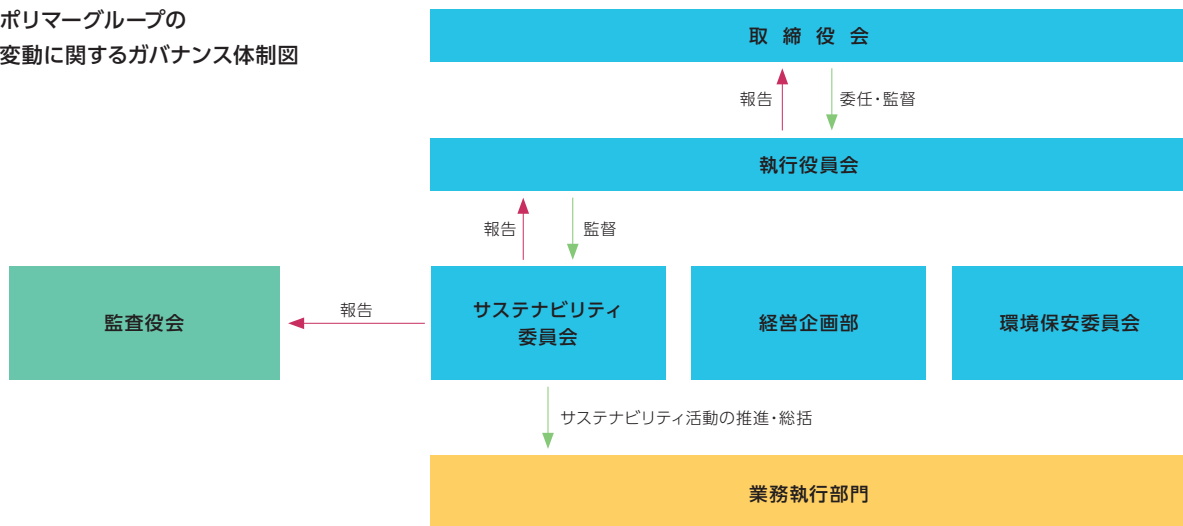


^{*}TCFD (Task Force on Climate related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会 (FSB) が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

● ガバナンス

当社グループでは、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、CO₂排出量削減目標等、気候変動対応に関する審議や、業務執行部門で行われる各年度の活動報告等を定期的に受ける等、サステナビリティ経営のさらなる強化のために必要な議論を行っています。当委員会で議論された重要な事案に関しては、取締役会および監査役に報告され、対応状況について監視・監督が行われています。また、継続的に取り組んでいる省エネ活動としてのグリーン運動では、国内外の生産事業所で掲げている目標の進捗報告を定期的に行っています。今後は2050年カーボンニュートラル達成に向けた目標との整合を図ります。

信越ポリマーグループの
気候変動に関するガバナンス体制図



● 戦略（シナリオ分析）

当社グループでは、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動政府間パネル）等が発行する報告書における複数のシナリオを参照した以下の2つのシナリオに基づき、気候変動がより顕在化した未来において当社の主要事業で発生が見込まれる気候関連リスクおよび機会を特定し、それらの財務上の影響を定性的に評価しました。

1.5℃シナリオ

厳しい気候変動に対する対策をとれば、年平均気温が産業革命時期比で1.5℃未満の上昇に抑えられるシナリオ

4℃シナリオ

現状を上回る温暖化対策をとらなければ、年平均気温が産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇することが想定されるシナリオ

● 気候関連リスク

移行リスク（政策・法規制リスク、市場の変化）

外部環境の変化	影響度	想定時期	信越ポリマグループへの影響	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出規制の強化 ● 炭素税の導入 	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラル達成に要する開発・調達コストの増加 ● 炭素税導入による増税 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ設備導入 ● 再生可能エネルギーの購入 ● 太陽光発電設備導入 ● カーボンクレジットの購入
<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素製品ニーズの拡大 ● 気候変動に関連した新技術の必要性 	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー関連技術の開発競争激化による研究開発費の増加 ● 生産増加による設備投資の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素型原材料への転換 ● 環境配慮製品の拡充 ● 技術革新の推進 ● 設備改善による生産性の効率化
<ul style="list-style-type: none"> ● 石油由来原材料価格の高騰 ● 顧客の石油由来原材料の使用量削減 	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料価格上昇による調達コストの増加 ● 低炭素型原材料対応設備の導入によるコストの増加 ● 既存製品の売上げの減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素型原材料への転換 ● 代替原材料の検討 ● 代替原材料対応設備の導入

● 物理リスク（急性）

外部環境の変化	影響度	想定時期	信越ポリマグループへの影響	対応策
<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象による風水害発生 	大	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場への浸水・洪水被害による事業活動停止や縮小による売上げの減少 ● 復旧費用、自然災害対策費用、保険料などコストの増加 ● 被災によるサプライチェーンの寸断による調達コストの増加や販売機会の損失 ● 被災により流出した化学物質の除去費用等の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPマニュアルの更新 ● リスクアセスメントの実施・持続可能な調達に向けたサプライチェーンの管理 ● 原材料調達先の分散化、多様化 ● 有害化学物質管理の徹底

● 気候関連機会

機会（製品とサービス）

外部環境の変化	影響度	想定時期	信越ポリマーグループへの影響
<ul style="list-style-type: none"> ● ガソリン車等からEVへの転換 ● デジタルネットワーク社会の拡大 ● CO₂排出量削減ニーズの増加 ● 低炭素製品ニーズの増加 	大	中期～長期	<電子デバイス>EV向け新製品の開発、市場投入
			<精密成形品>需要拡大に伴う半導体関連容器の販売拡大
			<住環境・生活資材>電子部品向け素材製品の開発、市場投入

想定時期 短期：10年以内／中期：10年～50年／長期：50年超

● リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が主体となり、気候変動リスク・機会の特定・評価を行っています。事業に与える影響度が高いと評価されたリスクは、取締役会および監査役会へ報告します。また、特定されたリスク・機会については、リスクの最小化、および、機会の最大化に向けた戦略の策定や目標の設定を行い、それらの取り組み状況を定期的に取り締り役会および監査役会へ報告しています。

● 指標と目標

信越化学グループの「2050年カーボンニュートラル宣言」に向け、信越ポリマーグループでは、2050年度までのグループ会社全体のCO₂削減目標を設定しました。今後は再生可能エネルギーへの電力変換、省エネ設備への切り替え、太陽光発電の導入などの施策を推進していきます。

CO₂排出量（スコープ1+2）の削減目標

2030年目標	46%削減（2013年度比）
2050年目標	カーボンニュートラル達成

信越ポリマーグループ CO₂排出量削減目標

